

利用規約

この規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社デジリハ(以下「当社」といいます。)が提供するサービス(以下「本サービス」といいます。)の利用に関する条件を定めるものであり、本サービスを利用するすべてのお客様に適用されます。お客様は、本サービスを利用する前に、本規約をよくお読みください。

第1条(本規約への同意)

1. お客様は、本規約に従って本サービスを利用するものとし、本規約に同意しない限り本サービスを利用できません。
2. 本サービスに関して当社とお客様との間で別途合意した契約及び当社が配布、配信若しくは掲示する文書等(以下、総称して「個別利用規約等」といいます。)に規定する内容は、当該お客様との間で本規約の一部を構成するものとします。本規約と個別利用規約等が矛盾する場合は、個別利用規約等の記載を優先するものとします。
3. 個別利用規約等において別段の定めのない限り、第3条の規定に従いお客様が本規約に同意したうえでユーザー登録を完了した時点で、当該お客様(以下「ユーザー」といいます。)と当社との間で、本規約の諸規定に従ったサービス利用契約(以下「本利用契約」といいます。)が成立します。

第2条(本規約の改訂・変更)

1. 当社は、当社の判断において、いつでも本規約の内容を変更又は追加できるものとします。
2. 変更後の利用規約は、当社が別途定める場合を除いて、当社からユーザーに予め予告した適用日より効力を生じるものとします。
3. ユーザーは、変更後の本規約に同意しない場合には、第12条の規定に従い、直ちに本サービスを退会するものとします。
4. ユーザーが本規約の変更後も本サービスの利用を継続し又は本サービスを退会しない場合、当該ユーザーは、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

第3条(ユーザー登録)

1. 本サービスの利用を希望するお客様は、本規約等を遵守することに同意し、当社の定める方法に従い情報を当社に提供することにより、ユーザー登録の申請をすることができます。かかる申請があった場合、当社は、別途当社の定める審査基準に従って審査し、当該申請を承諾する場合には、その旨の通知を行います。
2. お客様は、前項のユーザー登録の申請を行う際、以下の各号に定める事項を満たすことを表明

し、保証します。

- (1) 満 18 歳以上であること。
- (2) 未成年である場合には法定代理人の包括的な同意を得ていること。
- (3) 電子メールアドレスを保有していること。
- (4) 既に本サービスの会員となっていないこと。
- (5) 本利用規約の全ての条項に同意すること。
- (6) 過去、現在又は将来にわたって、反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。)に所属せず、これらのものと関係を有しないこと。

3. 当社は、前項に掲げる場合のほか、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合には、ユーザー登録申請を承諾しないことがあります。

- (1) ユーザー登録を申請した者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
- (2) ユーザー登録申請にあたって当社に提供された情報の全部又は一部につき、虚偽、誤り又は記載漏れがあった場合
- (3) 申込者が、本サービスにつき、サービス利用停止措置を受けたことがあり又は現在受けている場合
- (4) 過去に、本利用契約その他当社との間で締結した契約上の義務の履行を怠ったことがある場合、その他本利用契約上の義務の履行を怠るおそれがあると当社が判断した場合
- (5) 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。)であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているかと当社が判断した場合
- (6) その他、当社が申請を適当でないと判断した場合

第 4 条 (アカウントの管理)

1. ユーザーは、自己の責任においてアカウントを管理・保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。当社は、当該アカウントの一致確認した場合、当該アカウントを保有するものとして登録されたユーザーが本サービスを利用したものとみなします。
2. アカウントの管理不十分又は第三者の使用等による損害の責任は、ユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. ユーザーは、アカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第 5 条（ユーザーに関する情報の取扱い）

1. ユーザーは、本サービスの利用に際して、自己に関する情報その他本サービスの利用にあたって当社が求める情報（以下「ユーザー情報」といいます。）を送信する場合には、当社が指定する範囲において、真実かつ正確な情報を提供しなければなりません。
2. ユーザー情報に誤りがあった場合又は変更が生じた場合、ユーザーは、自己の責任において、速やかにユーザー情報を修正又は変更するものとし、ユーザー情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったことによりユーザーに損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
3. 当社は、ユーザー情報、その他本サービスの利用に関しユーザーから収集する情報を、別途当社が定めるプライバシーポリシーに従い、適切に取り扱います。

第 6 条（本サービスの利用）

1. ユーザーは、当社が別途定める利用料金を、別途定める方法により支払うことにより、本規約等に定める目的の範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
2. 本サービスは、ユーザーが自己のために利用する目的でのみ利用することができ、販売、配布又は開発等の自己利用以外の目的で利用してはなりません。
3. ユーザーは、本サービスを、当社が提供する状態でのみ利用するものとし、本サービス並びに本サービスの下で提供される一切の物及び情報の複製、修正、変更、改変又は翻案を行ってはなりません。
4. 本サービスの提供を受けるために必要なスマートフォンその他情報端末、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、ユーザーの費用と責任において行うものとします。
5. 本サービスの全部又は一部について、年齢、本人確認の有無、ユーザー情報の有無、その他当社が必要と定める条件を満たしたユーザーに限り利用できる場合があり、ユーザーはあらかじめこれに同意するものとします。

第 7 条（利用条件・料金および契約期間等）

1. ユーザーは、サービス概要に定める OS を搭載しインターネット接続機能を有する任意のパーソナルコンピュータ（以下「PC」といいます。）及び任意のプロジェクター（以下 PC と総称して「利用端末」といいます。）並びにセンサー（以下「本件センサー」といい、利用端末と本件センサーを総称して「利用機器」といいます。）を用いて、本サービスを利用することができます。
2. ユーザーは、自らの費用と責任において当社が指定する PC 及び利用端末乃至利用機器を、当社又は自ら購入する等の方法により準備するものとし、当社は、これらに関する一切の事項について責任を負わないものとします。
3. ユーザーは、本サービスのウェブサイトアクセスし、当社所定の方法により会員登録を行い、当社が使用を許諾する当該 PC 及び利用機器向けアプリケーション（以下「アプリケーション」といいます。）を取得の上、本サービスを利用するものとします。

4. ユーザーは、本サービスの利用にあたって、当社が別途定める各プランの利用料金を、当社の定める方法により支払うものとします。
5. ユーザーが PC 及び利用機器を当社を介して準備する場合、ユーザーは、別途当社が発行する請求書に記載の料金を、当社の定める方法により支払うものとし、当社はユーザーからの入金確認後に納品するものとします。
6. ユーザーが利用料金について書面(電磁的記録を含まないものをいいます。)による請求書の発行および送付を希望する場合、ユーザーは発行手数料および発送料として 1 通あたり税込 220 円を当社に支払うものとします。なお、電子データによる請求書の発行および電子メールによる送付については、手数料は発生しないものとします。
7. 本利用契約の有効期間は、年額契約の場合には利用開始日(当社がユーザーのアカウントを有効化した日の 14 日後とし、契約締結日とは異なるものとします。)の属する月から 1 年間、月額契約の場合には利用開始日の属する月から 1 か月間とします。
8. 本利用契約は、第 9 項および第 10 項の定めに従い、解約されない限り継続するものとします。
9. 年額契約の場合、ユーザーが利用期間中に解約を希望するとき、ユーザーは当社に書面により通知するものとし、当該通知が当社に到達した日の属する月の翌月末日をもって解約となります。この場合、当社は既に受領した利用料金を返金しないものとします。
10. 月額契約の場合、最低利用期間を 6 か月間とします。ユーザーが最低利用期間中に解約を希望する場合、ユーザーは当社に書面により通知し、当該通知が当社に到達した日の属する月の翌月末日をもって解約となります。この場合、ユーザーは残存期間に係る利用料金を直ちに一括して支払うものとします。最低利用期間経過後の解約についても同様とします。
11. 本利用契約の有効期間中にユーザーがプランのアップグレードを希望する場合、当該申告日から 1 か月後に到来する利用開始日と同一の日(当該日が存在しない月の場合は直後の日)をもって適用されるものとします。年額契約の場合、残余期間に係る利用料金について、支払済みの年額料金を 12 か月で按分した額と、新プランの年額料金を 12 か月で按分した額との差額を、ユーザーは当社に支払うものとします。

第 8 条 (禁止行為)

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならず、また、以下の各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にしてはなりません。
 - (1) 本サービスの誤作動を誘引する行為
 - (2) 本サービスが通常意図しないバグを利用する動作又は通常意図しない効果を及ぼす外部ツールの利用、作成又は頒布を行う行為
 - (3) 本サービス又は当社サーバー等に過度の負担をかける行為
 - (4) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する

行為及びこれらを助長する行為又はそのおそれのある行為

- (5) 当社又は他のユーザーその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (6) 当社又は他のユーザーに対し虚偽の事実を申告する行為
- (7) 公序良俗に反し又は善良な風俗を害するおそれのある行為
- (8) 当社又は他のユーザーその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利若しくは利益を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (9) 本サービスを逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他本サービスのソースコードを解析する行為
- (10) 本サービスに接続されたシステムに権限なく不正にアクセスし又は当社設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為
- (11) 本サービスを複製、譲渡、貸与又は改変する行為
- (12) 故意に虚偽のデータ等を公開し又は投稿する行為
- (13) 他のユーザーの情報の収集を目的とする行為
- (14) 当社又は他のユーザーその他の第三者に成りすます行為
- (15) 他のユーザーのアカウントを利用する行為
- (16) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- (17) 反社会的勢力等への利益供与行為及びこれにつながる可能性のある行為
- (18) 本規約及び本サービスの趣旨・目的に反する行為
- (19) その他、当社が不適切と判断する行為

第9条（規約違反の場合の措置等）

1. 当社は、ユーザーが次の各号の一に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社の裁量により、何らの通知も行わず、当該ユーザーに対し、本サービスの利用の一時停止若しくは制限、アカウントの削除又は利用契約の解除等の措置（以下「利用停止等」といいます。）を講じることができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 当社に提供された情報の全部又は一部につき虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 死亡し又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
 - (4) 未成年者、成年後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (5) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (6) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して14日又は別途当社が指定した期間を超えて応答がない場合
 - (7) 本サービスの利用に際して、過去に利用停止等の措置を受けたことがあり又は現在受けている場合

- (8) 反社会的勢力等であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている」と当社が判断した場合
 - (9) 本サービスの運営、保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (10) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合
2. ユーザーは、利用停止等の後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
 3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わず、ユーザーのアカウント削除後も、当該ユーザーに関し当社が取得した情報を保有・利用することができるものとします。
 4. 当社は、ユーザーが第1項各号に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合その他当社が必要と認める場合には、ユーザーに対し、違反行為の中止、ユーザーが送信又は投稿した情報の自発的な削除・訂正等を求めることがあり、ユーザーは、当社が定める期間内に当該求めに応じるものとします。
 5. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた不利益や損害について一切の責任を負いません。

第 10 条（損害賠償）

1. ユーザーによる本規約違反行為その他本サービスの利用に起因して、当社に直接又は間接の損害が生じた場合（当該行為が原因で、当社が第三者から損害賠償請求その他の請求を受けた場合を含みます。）ユーザーは、当社に対し、その全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
2. 当社は、本サービスの利用に関連してユーザーが被った損害につき、一切の責任を負いません。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合、当社は、ユーザーに現実が発生した直接かつ通常の損害に限り、これを賠償するものとします。

第 11 条（秘密保持）

1. ユーザーは、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、本サービスに関連して当社が秘密である旨指定して開示した非公知の情報及び他のユーザーにより非公開として指定された情報を秘密に取り扱うものとします。
2. ユーザーは、当社から求められた場合はいつでも、当社の指示に従い、遅滞なく、前項の情報及び当該情報を記載又は記録した書面その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

第 12 条（本サービスの利用終了）

1. ユーザーは、第7条に定める方法により、本サービスを退会することができます。本サービスを退会したユーザーは、退会の時点から本サービスを利用することができなくなります。
2. 誤ってアカウントを削除した場合その他理由の如何を問わず、ユーザーが本サービスを利用する権利を失った場合、ユーザーは、アカウント、ユーザーコンテンツその他本サービスに蓄積した情報を利用することができなくなることをあらかじめ承諾するものとします。
3. ユーザーは、本サービス退会後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務(損害賠償を含みますが、これに限りません。)を免れるものではありません。
4. 当社は、ユーザーが本サービスを退会した後も、当該ユーザーに関して当社が取得した情報を保有・利用することができるものとします。
5. 当社は、当社の裁量により、あらかじめ通知することなく、最終のアクセスから1年以上経過しているアカウントを削除することができるものとします。

第13条 (本サービスの変更・中断・終了等)

1. 当社は、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。
2. 当社は、事前に、本サービス上又は当社の運営するウェブサイト上への掲示その他当社が適当と判断する方法でユーザーに通知することにより、当社の裁量で、本サービスを終了することができるものとします。ただし、緊急の場合はユーザーへの通知を行わない場合があります。
3. 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用の通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (3) ユーザーのセキュリティを確保する必要性が生じた場合
 - (4) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (5) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (6) 火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
 - (7) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
 - (8) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
4. 当社は、ユーザーからの利用料支払が滞り、課金されるべき期日またはクレジットカードの決済日から支払いがなく2か月が経過した場合、アカウントを停止する場合があります。
5. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 14 条（権利の帰属）

1. 本サービスに関する一切の知的財産権は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属するものとします。
2. 当社は、ユーザーに対し、本サービスにつき、本サービスの利用に必要な範囲における非独占的な利用を許諾します。ただし、かかる利用許諾は、第三者に対し再使用許諾する権利を含むものではなく、また、ユーザーに対する知的財産権、所有権類似の権利又は自由に処分しうる権利その他の権利の譲渡又は付与を意味するものではありません。
3. 本サービス上、当社の商標、ロゴ及びサービスマーク等(以下、総称して「商標等」といいます。)が表示される場合がありますが、当社は、ユーザーその他の第三者に対し、商標等を譲渡し、又はその使用を許諾するものではありません。

第 15 条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、本サービスにて提供されるユーザーの特定の目的への適合性、商品的価値、正確性、有用性、完全性、適法性、ユーザーに適用のある団体の内部規則等への適合性を有することにつき何ら保証するものではありません。
2. 前項に定める場合のほか、当社は、本サービス及び本サービスを通じて提供される一切の情報につき、ユーザーの特定の目的への適合性、商品的価値、正確性、有用性、完全性、適法性、ユーザーに適用のある団体の内部規則等への適合性を有すること、及びセキュリティ上の欠陥、エラー、バグ又は不具合が存しないこと、並びに第三者の権利を侵害しないことについて、如何なる保証も行わないものではありません。
3. 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、ユーザーはあらかじめ了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
4. 当社は、ユーザー間で行われる連絡その他一切の交渉につき関与しません。万一、ユーザー間で紛争や問題が生じた場合、ユーザーは、直ちにその旨を当社に通知するとともに、自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与せず、何ら責任を負わないものとします。
5. 前項のほか、本サービスに関し、ユーザーと第三者との間で紛争が生じた場合、ユーザーは、直ちにその旨を当社に通知するとともに、自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与せず、何ら責任を負わないものとします。

第16条（連絡方法）

1. 本サービスに関する当社からユーザーへの連絡（本規約の変更又は追加に関する通知を含みますが、これらに限りません。）は、電子メールの送信その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。
2. 当社が電子メールその他の電子的通信手段により通知を行った場合、当社からの通知は、送信することをもって、当該メール等が通常到達すべきときに到達したものとみなします。
3. 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡又は通知は、本サービス内における問い合わせフォーム又は当社が指定するメールアドレスへのメール送信その他当社が指定する方法により行うものとします。
4. 当社は、ユーザーの同意を得たうえで、ユーザーが登録したメールアドレスその他のユーザー情報に基づき、本サービスに関する広告・宣伝等の連絡を行うことがあります。

第17条（権利義務の譲渡禁止）

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本利用契約に基づくユーザーの権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他一切の処分をすることはできません。
2. 当社が、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡し、又は当社が消滅会社若しくは分割会社となる合併若しくは会社分割等により本サービスに係る事業を包括承継させたときは、当社は、当該事業譲渡等に伴い、本サービスに関する利用契約上の地位、権利及び義務並びにユーザー情報その他のユーザーに関する情報を当該事業譲渡等の譲受人又は承継人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、予めこれに同意するものとします。

第18条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該無効又は執行不能と判断された条項又は部分（以下「無効等部分」といいます。）以外の部分は、継続して完全に効力を有するものとします。当社及びユーザーは、無効等部分を、適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、無効等部分の趣旨及び法律的・経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、あるユーザーとの関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他のユーザーとの関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第 19 条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約は日本法に準拠するものとし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 20 条（支配言語）

1. 本規約について日本語以外の言語で作成された場合にはいずれも正本としますが、意味内容に相違がある場合には日本語によるものを優先します。

2020 年 11 月 9 日 制定

2023 年 11 月 14 日 第 13 条 4 更新

2025 年 12 月 15 日 更新

2025 年 12 月 25 日 更新